

LifeWear を「新しい産業」にするための、 具体的な4つの約束。

1. **LifeWear** の商品完成度をさらに上げるために、サプライチェーンのすべてを見直します。
2. **LifeWear** は世界中のあらゆる人の個と多様性を尊重し続けます。
3. 20年以上にわたり私たちが信じてきた「**LifeWear** が持つ社会を良くするチカラ」を、これからより一層活用し、世界規模で社会の安定と持続的発展に寄与していきます。
4. **LifeWear** の価値をさらに上げるために、より長く使って頂ける新サービス・技術を開発し、提供します。

株式会社ファーストリテイリング
グループ執行役員

新田 幸弘

LifeWearの商品完成度をさらに上げるために、
サプライチェーンのすべてを見直します。

2050年にカーボンニュートラルをめざします。

温室効果ガスの削減と再生可能エネルギーの使用促進

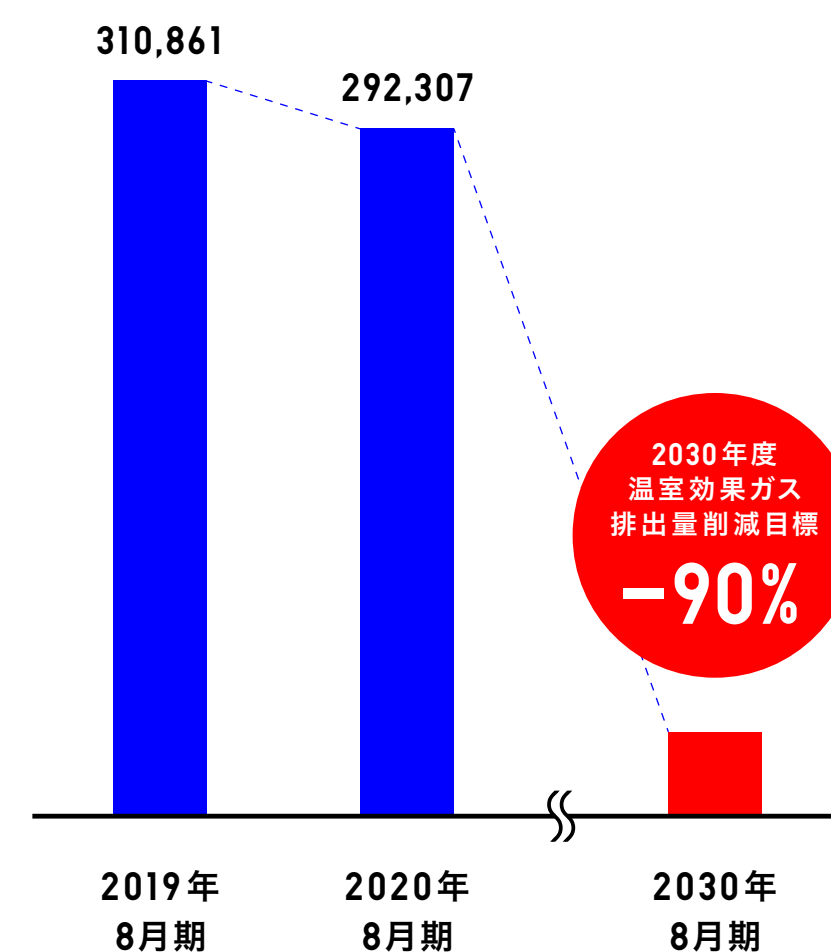


認定された目標

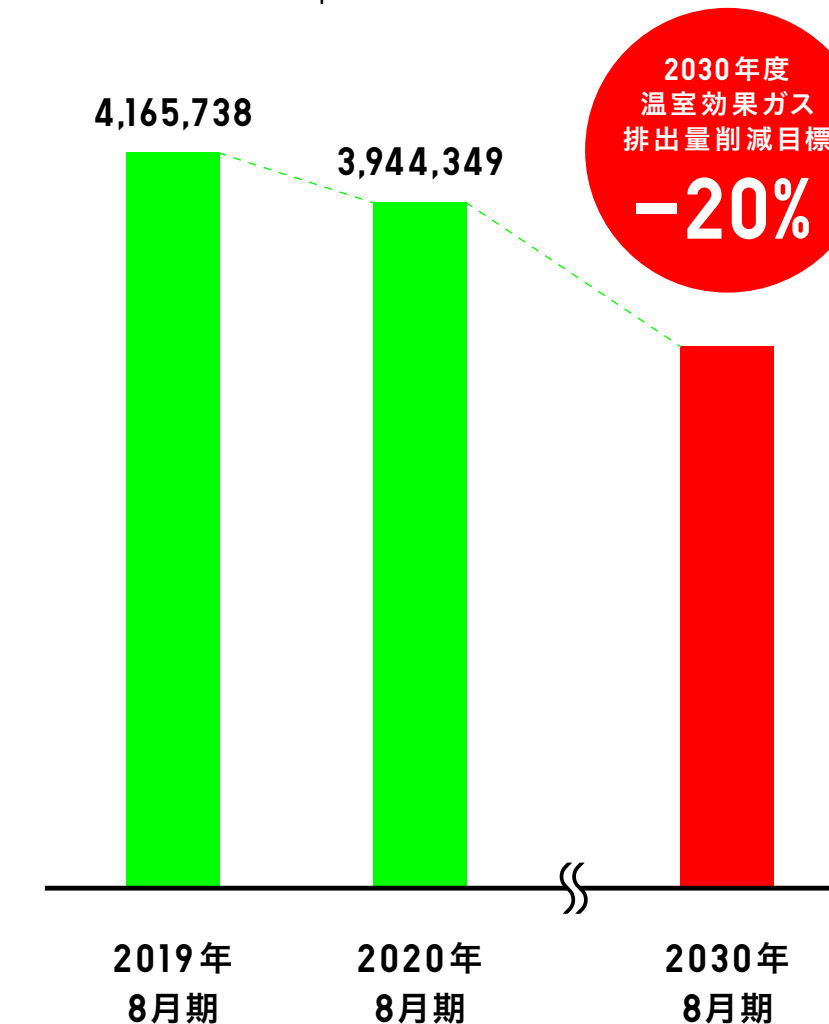
<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE 1+2 店舗や主要オフィスなどの自社に関わる領域 	2030年度までに2019年度比で温室効果ガス排出量を 90% 削減
<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE 3 商品の原材料生産・素材生産・縫製に関わる領域* 	2030年度までに2019年度比で温室効果ガス排出量を 20% 削減
<ul style="list-style-type: none"> ● 自社の使用電力における再生可能エネルギーの割合 	2030年度までに 100%

CO₂の排出量の推移 (単位:t-CO₂)

SCOPE 1+2 ※ Scope2はマーケットベースで集計



SCOPE 3 ※ Scope3はユニクロとジーユー対象



※ SBTイニシアティブについて / SBTイニシアティブ (SBTi) は、環境情報開示のプラットフォームを提供する国際非営利団体CDP、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) が共同で設立した国際機関です。企業が科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標を設定するよう働きかけ、企業の目標を独立した立場から審査・認定しています。

自社領域で省エネルギーを促進。 再生可能エネルギーの利用100%へ。

- 省エネルギーに取り組み、ロードサイド店舗では電力使用量の約4割、モール店舗では約2割の削減をめざす
- 店舗設計の段階から、エネルギー効率の高い新しい店舗を導入、2023年中にプロトタイプの店舗の出店をめざす
- 2030年までに全世界の店舗・オフィスで再生可能エネルギーの利用100%を達成する



横浜ベイサイドPark店

建物と敷地利用における国際的な環境性能評価システムLEED® (Leadership in Energy & Environmental Design)の既存建物の運用・保守(O+M: Operation and Maintenance)分野において、ゴールド認証(LEED Gold®)を取得

取引先との強固なパートナーシップで サプライチェーンの排出量削減をめざす。

- ・ パートナー工場との長期的で強いパートナーシップが我々の強み
- ・ 説明会を繰り返し実施し、工場とゴールを共有
- ・ 生産数量の9割を占める対象工場に省エネルギー、脱石炭、再エネルギーの導入などを織り込んだ温室効果ガス削減計画を策定
- ・ 今後は、この計画をより具体化し、徹底的に実行していく
- ・ 必要に応じファイナンシャルサポートの実施を検討

2030年までに全使用素材の約50%を、 リサイクル素材など温室効果ガス排出量の非常に少ない素材に。

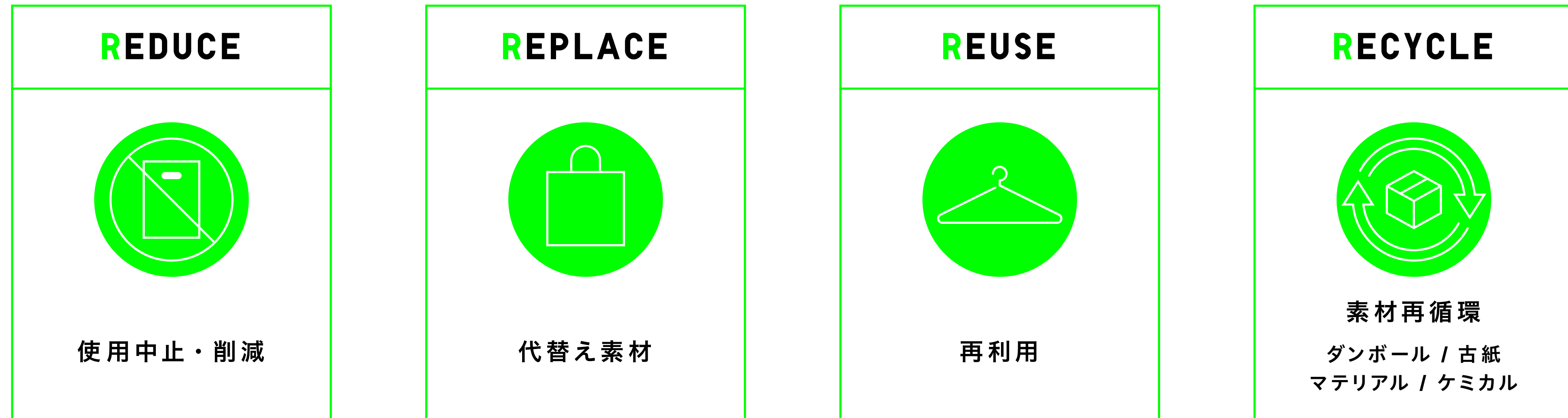
- ・ ポリエステルは、すでに約**15%**がペットボトルから再生されたリサイクルポリエステル
- ・ 化学繊維は比較的リサイクルの技術が発展しているため、まずはレーヨン・ナイロンなどの化学繊維から切り替え
- ・ 天然素材は、取引先パートナーと研究開発をすすめる
- ・ 私たちの世界中の店舗網を生かし、お客様がご愛用いただいた商品の再利用・リサイクルにも取り組む



リサイクルポリエステルを利用した
ファーリーフリース

お客様へ商品をお届けする過程における 資材の廃棄物をゼロに。

- ・削減・切り替え・再利用・リサイクルを通して埋め立て処理される廃棄物をゼロにするため、4Rアクションプランを実行



その他主要な環境課題への対応

生物多様性

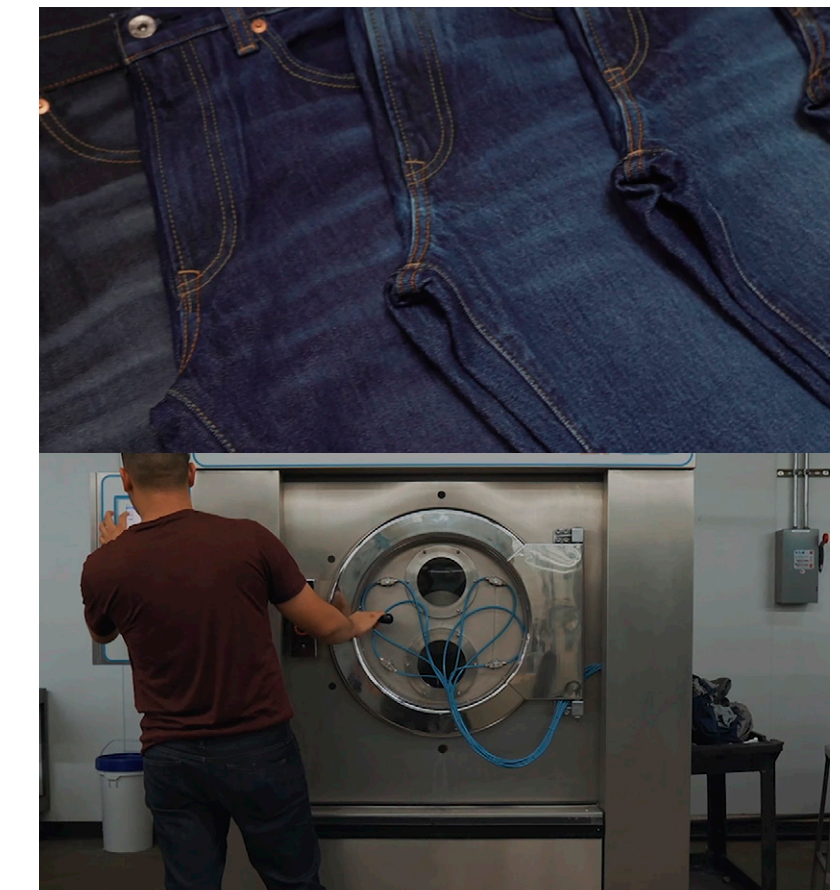
- ・ 自然と共生する世界をめざし、ビジネス活動がもたらす生物多様性の損失の削減に取り組むため、
リスクマッピングを開始
- ・ ファーストリテイリング生物多様性方針を2022年度中に策定する予定

水資源の削減

- ・ 主要な取引先工場に、Higg FEMを導入、水の使用量の把握と削減、適切な排水処理の管理を行っている
- ・ CDP水セキュリティ Aリストに選定
- ・ グループの全ブランドで、「ブルーサイクル」技術を導入

マイクロファイバー

- ・ Microfibre 2030 Commitmentに署名



サプライチェーンの全てのプロセスで 人権が配慮され、生産されていることを実現する。

- ・「生産パートナー向けコードオブコンダクト」の遵守を要請
- ・人権侵害、労働環境などの監査を、第三者機関が定期的に実施
- ・主要な縫製工場・素材工場のリストや、工場の監査の結果は毎年ホームページで開示し、透明性を高めている

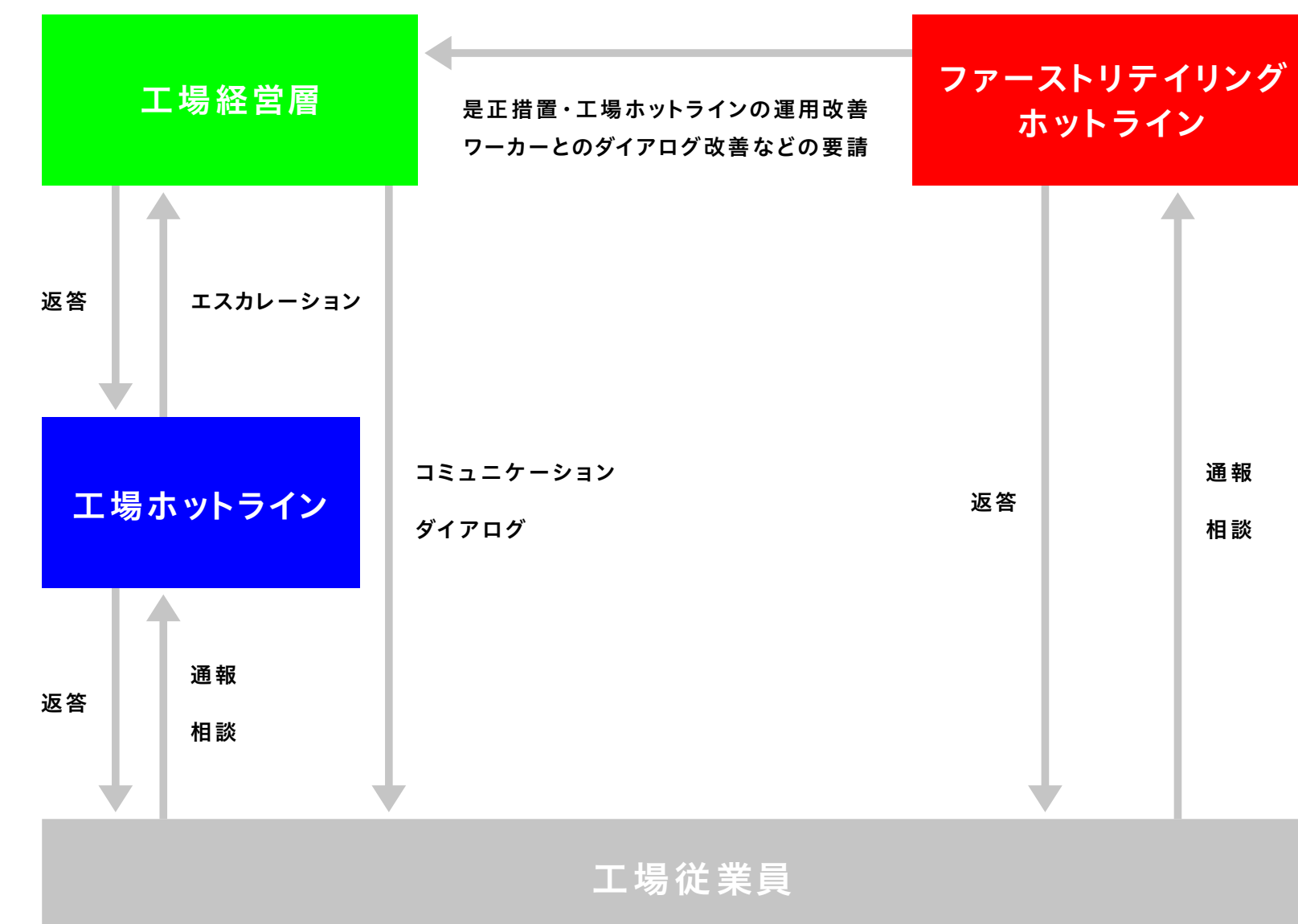
労働環境モニタリングの結果（取引先工場の評価）

評価	内容	モニタリング実施工場数（内、ユニクロ）		
		2019年度	2020年度	2021年度
A	指摘事項が全くない	40 (21)	52 (27)	46 (25)
B	比較的リスクの低い違反事項が認められた	234 (143)	257 (162)	210 (137)
C	人権侵害の恐れや、現地の法令に違反する労働安全衛生上の違反（従業員にマスク・手袋などの作業用保護具が適切に支給されていないなど）が認められた	239 (103)	237 (84)	261 (101)
D	人権侵害や安全衛生、賃金や福利厚生上の重大な違反（非常口の施錠や賃金計算の不備など）が認められた	71 (18)	66 (12)	65 (28)
E	即取引見直しに値する極めて悪質かつ深刻な事項	1 (1)	1 (1)	0 (0)
モニタリング実施工場数（内、ユニクロ）		585 (286)	613 (286)	582 (291)

サプライチェーンの全てのプロセスで 人権が配慮され、生産されていることを実現する。

- あらゆるステークホルダーが 直接当社に匿名で通報できるホットラインの設置
- 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の指導や、工場の休業による賃金補償や雇用等に関する問い合わせ窓口を設置
- 国連機関など外部団体との連携も重視
- FLA (公正労働協会) と共に生活賃金の実現をめざす

工場ホットライン運用プロセス



倫理的かつ責任ある方法により原材料を調達。

- ・ 植物系素材、動物系素材それぞれで方針を定め、倫理的かつ責任ある方法により原材料を調達
- ・ 今後は、素材調達の最上流にいたるまで、自社従業員による訪問や第三者機関による監査、第三者認証を通して労働環境の確認し、より高いレベルのトレーサビリティを確保していく

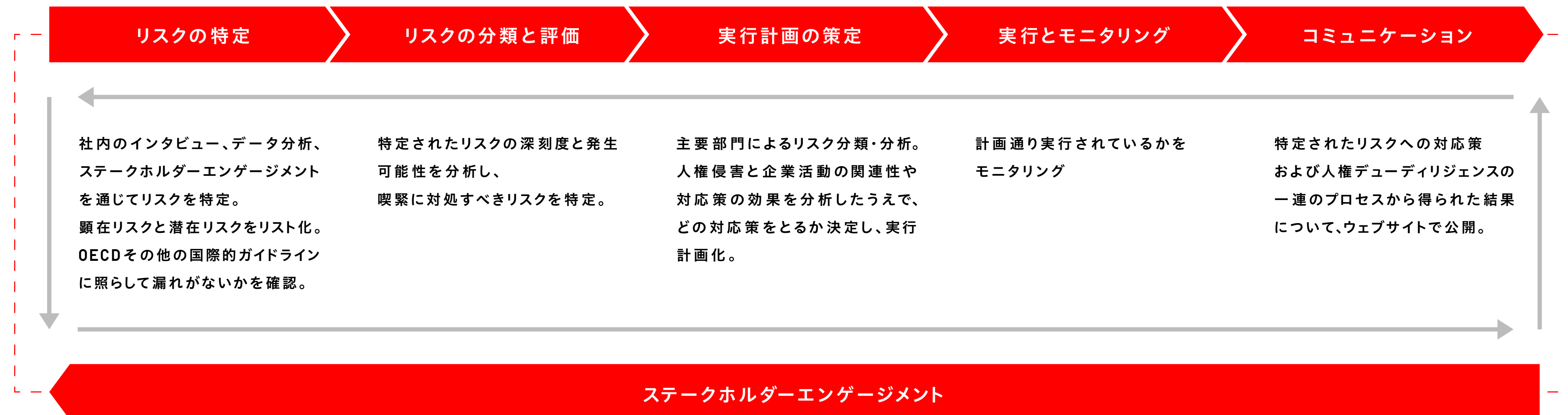
サプライチェーンプロセス



人権を最重要課題の一つとして、継続的に取り組みを強化。

- ・ 2018年に「ファーストリテイリンググループ 人権方針」を定め、人権委員会を設置
- ・ 2019年に自社、2020年にサプライチェーンの人権デューデリジェンスを実行

人権デューデリジェンスのプロセス



主要なステークホルダーとの相互理解を深め、業界全体のレベルアップをはかる。

株式会社ファーストリテイリング
ソーシャルコミュニケーションチーム リーダー

シェルバ 英子

LifeWearは世界中のあらゆる人の
個と多様性を尊重し続けます。

グローバルでダイバーシティ & インクルージョンを推進。

- ・ 2019年、「社長室ダイバーシティ推進チーム」設置
- ・ 2020年、「グローバル・ダイバーシティ・リーダーシップチーム」を立ち上げグローバルで取り組みを推進
- ・ 4つの重点領域
 - ジェンダー平等、女性活躍推進
 - Global One Team
 - 障がい者インクルージョンの推進
 - 多様な性の理解促進 (LGBTQ+)

ジェンダー平等・女性活躍推進

- すべての従業員が性別を問わず、ライフステージに合わせた働き方を選択してキャリア形成し、それぞれの個性や才能を発揮できるようにするために、様々な人事制度の改革や施策を実施
- ワークライフバランスを支援する制度の拡充などにより、女性管理職比率は2014年度19%から2020年度は39.2%に上昇
- 2030年度までにグローバルで女性管理職比率 **50%** を目指す
- 管理職候補の従業員を幅広く選定し、新たな業務へのアサインや部門異動を通して、キャリア形成の実現を支援
- 女性役職者とのグループミーティングや、キャリアセッションの実施を通じて、多様な女性リーダーシップモデルの紹介



障がい者インクルージョンの推進

- ・ 2001年、国内ユニクロで1店舗1名以上の目標を設定し障がい者雇用を本格的に開始、その後、ジーユーなどのグループブランドにも拡大
- ・ 現在、国内では障がい者雇用率 **4.6%**、グローバルでは10以上の国・地域で **約1,500名** を雇用
- ・ 2021年、障がい者の活躍推進に取り組む 国際イニシアティブ「The Valuable 500」 に加盟
- ・ 障がいのあるお客様のための、インクルーシブな店舗・サービスづくりの取り組みも推進
 - ユニバーサルデザインの店舗づくり
 - 障がいのあるお客様向けアテンドサービスやイベントの実施

20年以上にわたり私たちが信じてきた
「**LifeWear**が持つ社会を良くするチカラ」を、
これからより一層活用し、
世界規模で社会の安定と持続的発展に寄与していきます。

これまで

支援を必要としている人、国・地域、団体とそのニーズを自社で見極め、商品、従業員、店舗を通して支援を実施



UNHCRとの難民支援、緊急災害支援



ソーシャルビジネス(グラミンユニクロ)



環境保全(瀬戸内オリーブ基金)



©JFA

次世代支援(サッカーキッズ、出張授業など)



地域貢献(スポGOMIなど)

2020年度社会貢献活動数値結果 (ファーストリテイリング〔FR〕グループ)

・ 衣料支援：約540万着

・ 受益者数：237万人

・ 社会貢献活動費：30億円

内訳	難民・社会的脆弱な立場の方	： 110万人
	緊急支援、パンデミック	： 120万人
	次世代・文化芸術・障がい者	： 7万人

内訳	衣料寄贈	： 18億円
	コミュニティ活動運営費	： 9億円
	現金寄付	： 3億円

期間：2019年9月－2020年8月

柳井正財団、ファーストリテイリング（以下FR）財団による 社会貢献活動

柳井正財団

- ・ 米英大学学士奨学金（年間支援額10億円）

FR財団

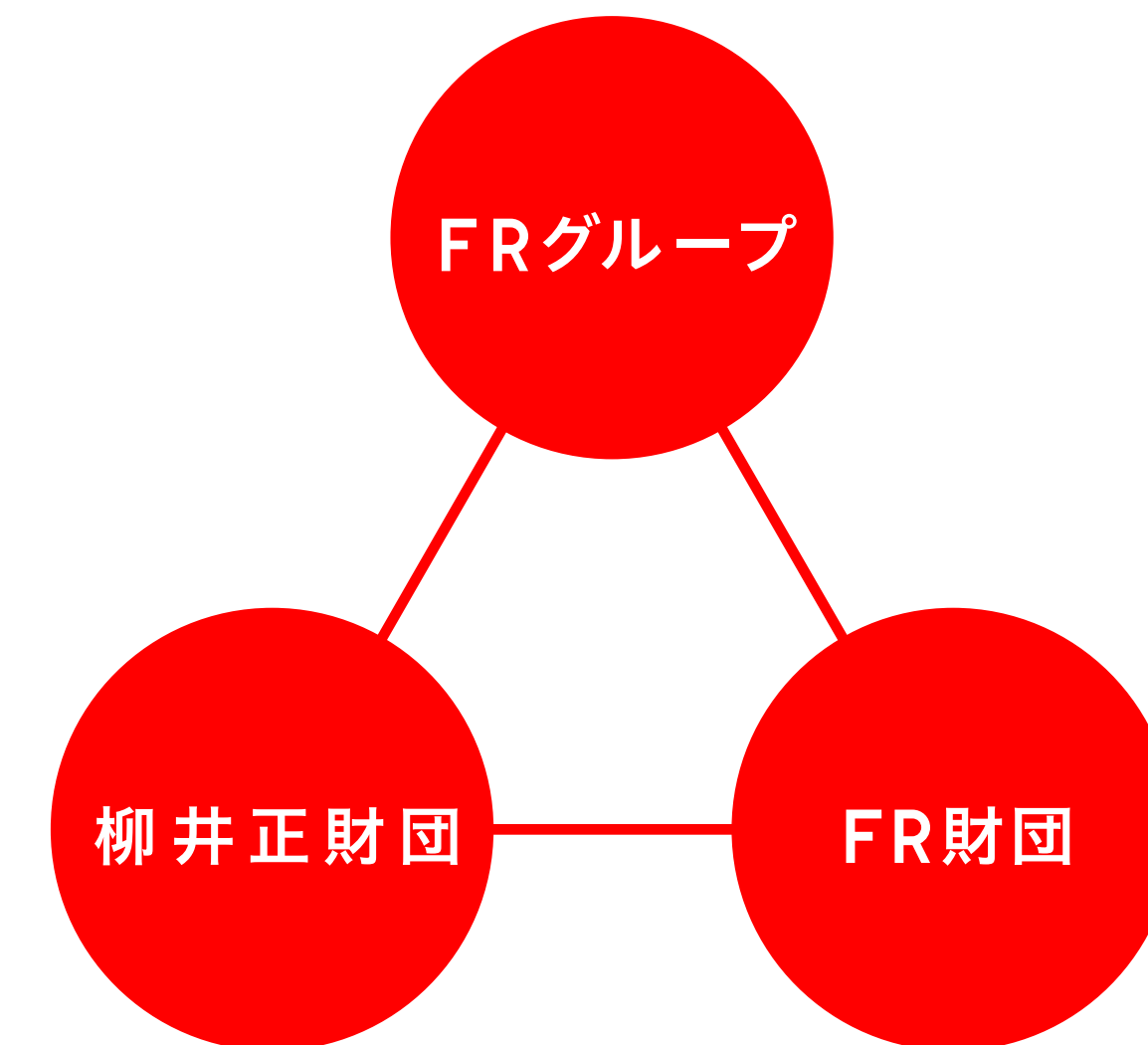
- ・ アジア女子大学奨学金（年間45万ドル / 新校舎建設資金支援：500万ドル）
- ・ 難民支援（子女教育、日本語教育、就労）：年間2700万円
- ・ Harvard Business School奨学金（年間20万ドル）

柳井正個人による社会貢献活動

- 本庶教授、山中教授への研究支援（年間10億円×10年）
- 早稲田大学国際文学館（12億円）
- UCLA、早稲田大学連携日本文学共同研究（年間5800万円）
- アジア女子大学奨学金（工場出身者対象：年間1万5千ドル×30人、年間45万ドル）
- Harvard Design School奨学金（年間10万ドル×2人、年間20万ドル）
- UNHCR（ロヒンギャ難民支援）：500万ドル

FRグループ、FR財団、柳井正財団の協働で推進強化。

- ・ 深刻化する人道危機に対し、国連やNGO、同じ志を持つパートナー企業と支援活動を強化
- ・ 上記に加え、次世代、地球環境、文化芸術、スポーツ、学術や技術の研究開発にも全世界で力を入れていく
- ・ より多くの方に賛同、参加、行動変容を促すためにマーケティング活動を強化



事業推進自体が未来の豊かな社会に繋がる活動を開発、実行している状態を目指す。

社会貢献活動の2025年目標

2020年

237万人

540万着

30億円

2025年

- ▶ 難民・社会的に脆弱な立場の方々や次世代、文化芸術、スポーツの分野を通じて年間**1,000万人**を支援
- ▶ 年間**1,000万着**の衣料支援を全世界で実施
- ▶ ファーストリテイリンググループ、FR財団、柳井正財団、個人含め円年間**100億円規模**の社会貢献活動を実施
- ▶ グローバル全店舗が地域貢献活動に参加

LifeWearの価値をさらに上げるために、
より長く使って頂ける新サービス・技術を開発し、
提供します。

LifeWearの価値を高めるあらゆる活動をしていきます。

- やむを得ず在庫として残った商品は、値下げや翌シーズン以降への持ち越しによって最終的に全て売り切るなど廃棄しない方針を徹底する。
- 生産数量の予想精度向上や物流改革などで、生産や販売における無駄をなくす取り組みを推進（有明プロジェクトの拡大）
- 使い終わった服の回収強化
 - 出張授業やサッカーキッズの会場での回収
 - 将来的にはECで配送した際の復路便（静脈物流）を活用した回収も開始したい
- 回収した服をまた服へ循環させる取り組み、服から服以外の資材などへ循環させる仕組みの構築への取り組みの強化
- 必要であれば、クリーニング、リペア、ストレージ、リセール、ドネーションのサービスをワンストップで行える様に進めていきたい



LifeWearの価値を高めるあらゆる活動をしていきます。

- これらの取り組み推進には外部パートナーとの協業が必要
 - 服の循環や新素材の開発に関しては、戦略パートナーである東レと専用の研究開発施設を2022年に開設予定
- 循環経済への対応は、自動車メーカー、建築・資材メーカーとの協業や、他小売業と共同して取り組んでいく可能性についても話し合いを開始
- こうした服に関する未来のサービスやテクノロジーを一緒に考えて協力をしてもらえるパートナー企業も探していく

